

## 4-2 介護人材

### 4-2-1 日本放送協会学園 高等学校専攻科 社会福祉コース

- 地域で活躍する福祉人材の育成を目指し、「コミュニティ・ボランティア専攻」「介護福祉士専攻」を設置している。通信制であることから、全国から学生が集まる。働きながら学ぶ有職者が多く、学生の年齢層が高い。
- 「介護福祉士専攻」は、仕事を持っている受講者、離島や地域に養成施設がなく、他地域への通学困難な地域に居住する受講者が資格取得を目指す貴重なルートとなっている。
- 「コミュニティ・ボランティア専攻」は 20 年の歴史を有し地域で活躍する多くの人材を輩出している。

A01		教育機関名	学校法人 日本放送協会学園	
A02	教育機関	学校種別	高等学校専攻科	
A03	情報	教育機関の連絡先	専攻科	
A04		教育機関の連絡方法	042-572-3151(代表)	
B01	プログラム外形情報	教育プログラム名称	社会福祉コース 介護福祉士専攻	社会福祉コース コミュニティ・ボランティア専攻
B02		教育プログラムの URL	<a href="http://www.n-gaku.jp/wel/index.html">http://www.n-gaku.jp/wel/index.html</a>	
B03		正規/非正規	正規課程	
C01	プログラム内容	教育プログラムの内容 (概要)	平成 24 年 1 月から始まる新国家試験に対応したカリキュラムで介護福祉士の国家資格を目指す。国の規則に準じた指定施設にて実習指導を受ける。	誰もが住みやすい地域社会をつくるために、多様な生活課題に対して幅広い知識を持ち、自ら主体的に適切な支援ができるコミュニティ・ボランティアを育成する。理論と実践・地域をつなげることを目的とし、全国の社会福祉協議会と連携して学生の居住地での体験学習を行う。
C02		e-learning の活用状況	なし	
D01	プログラム規模	教育プログラムの履修期間	2 年間	1 年間 または 2 年間
D02		教育プログラムの履修単位数	33 単位	2 年課程:32 単位～48 単位(放送大学最大 12 単位含む) 1 年課程:17 単位～24 単位(放送大学最大 6 単位含む)
D03		教育プログラムの総授業時間数	1155 時間(自宅学習時間・放送視聴時間・面接授業時間・現場実習時間)	1120 時間(32 単位)～1680 時間(48 単位)
D04		教育プログラムのうち実践的授業時間数	105 時間(3 単位) 必須	140 時間(4 単位) 目安
J0A	受講者の能力評価	修了結果の証明書類の発行	修了証書の発行あり。 単位の履修証明あり。	修了証書の発行あり。 単位の履修証明あり。

#### 4-2-1-1 経緯と概要

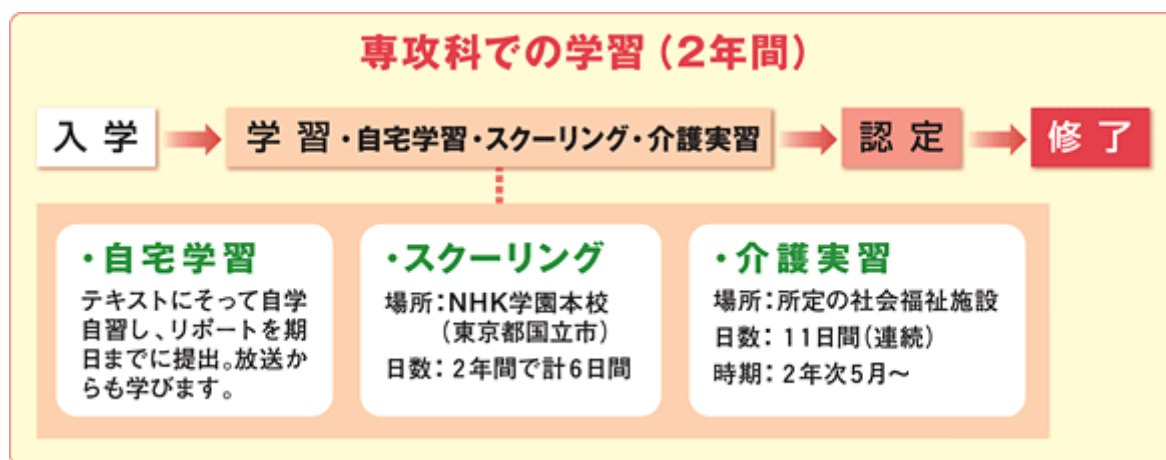
昭和63年4月、高齢化社会の到来とそこでの福祉教育の重要性を鑑み、高等学校の上級課程として専攻科「社会福祉コース」を開設した。平成7年、修了者の地域社会における活動の評価、カリキュラムの社会的評価を受け、通信課程で介護福祉士の受験資格の道が開け、平成21年からは新課程で養成中である(ただし法改正により通信課程による介護福祉士受験資格は認められなくなった。平成25年までは時限措置として継続)。平成22年に専攻科「社会福祉コース」が再編され「介護福祉士専攻」と「コミュニティ・ボランティア専攻」に分かれた。

#### 4-2-1-2 プログラム設計

##### (1) 介護福祉士専攻

介護福祉士資格を取得し地域の福祉施設等で介護福祉士として活躍する人材像を目指し、通信課程によって知識・技術の習得をはかる。実習を中心に関係機関との連携(介護福祉士会、各施設(事業所)・日赤等)と連携し、現場の問題意識に対応した人材育成を行うために、施設や関係機関との接点においては積極的に意見や情報を交換している。

実習にあたっては、学生は事前学習を踏まえて目標を設定し、実習計画書を作成する。実習中は、随時実習指導担当者とともに振り返り・ミーティングを行い、課題を掌握する。実習後は、評価シートを用いて自己評価・施設の側からの評価および学園からの評価を行う。評価結果をもとに、学生に対しては、不足内容等があれば追加課題として提示する。施設に対して、必要に応じて実習プログラム内容の見直しや三者面談を行う。学園としては、面接授業での補足や教材の再整備等により対応する。



出典：[http://www.n-gaku.jp/wel/wel\\_plan.html](http://www.n-gaku.jp/wel/wel_plan.html)

図 4-1 介護福祉士専攻の2年間の教育の流れ

##### (2) コミュニティ・ボランティア専攻

地域の中で福祉起業(NPO等)を目指したり、ボランティア活動において中核的な役割を担うリーダーの育成を目指す。個人的関心から社会的関心につなげることや、主体的に地域に関わるネットワークの必要性を重視し、行政・企業・ボランティア団体・自治会などとの連携を行っている。実習では、本人の意向に即したプログラムの計画、実施、振り返りを行う。連携先とは、実習後のアンケート、訪問、メール、電話によるやりとりや協働会議において、課題等について双方で意見交換し、次のプログラムに活かす。実習にあたっては、事前学習を行ったうえでワークシートを活用して目標を設定し、実習計画を作成する。実習中は実施状況を記録し、実習後に振り返りを行い、自己評価および実習先評価により成果の確認し、活動の活かし方、社会還元の仕方について考察する。また、学生に対しては、不足内容は追加課題として提示するとともに不満内容は聞き取りを行う。実習先(施設等)に対しては、アンケート結果や、効果的なプログラム等

や様々な事例を共有している。学園としては、面接授業での補足や教材の再整備等により対応する。

#### 4-2-1-3 受講者

##### (1) 介護福祉士専攻

定員を1学年240人、1クラスは30人～40人(科目によっては15人としている)。募集の条件は、高卒以上であるが、77%が働きながら学ぶ有職者であり平均年齢は36.4歳となっている。

##### (2) コミュニティ・ボランティア専攻

特に定員を設けていない。募集の条件は、高卒以上であるが、78%が有職者であり、平均年齢は50代後半となっている。

#### 4-2-1-4 出口・就職

両専攻とも有職者が多く、キャリアコンサルタントは設置していない。「介護福祉士専攻」については、就職支援体制があり、各施設からの求人情報、介護福祉士会・人材センターからの情報開示などを行っている。就職支援・相談・助言・国家試験対策にも対応する。CSネットワーク(同窓会)と連携し、全国で学習会やボランティア活動・情報交換、視察の場を設けている。

「介護福祉士専攻」については8割が有職者のためすぐに就職とはいかないが、実習施設での採用のケースも多く、165名が福祉分野に就職(平成21年)、うち施設勤務者は5割程度である。そのほか、起業・NPO・地域での活動など、学んだことを多彩に活かしている。修了者の追跡アンケートでは、修了後さらにケアマネに挑戦・社会福祉士に挑戦・管理者へなど、向上心が高い。

「コミュニティ・ボランティア専攻」では、修了時に「NHK 学園コミュニティ・ボランティア士」が取得できる。就職を目的とした資格取得ではないため、企業等の採用判断に直結するものではないが、卒業生はNPOやボランティア等で活動する際に名刺に印刷し、活用している。

修了者に対する社会的な評価を受ける体制はとっていない。

#### 4-2-1-5 受講者の能力評価

両専攻とも、レポート提出、放送視聴、面接授業、実習、試験の総合評価である。実習においては事前学習、実習後の振り返り、自己評価、および実習先の指導者による評価を参考に判断する(実習先による評価は認定評価ではなく、認定の参考にする)。

評価は、A:優/B:良/C:可/不認定(再学習)としている。前期1年次に実習にむけての調査を行う。後期スクーリングでフィードバックし、各自再考を促す。

法に基づき成績および個人別指導簿は永久保管している。システムサーバー内と台帳は施錠管理する。

#### 4-2-1-6 講師

両専攻ともに、常勤14人は専任教員であり、うち実務経験者が2名、非常勤の教員は5名であり、うち実務経験者が1名である。従事時間は、原則7時間×23日×12ヶ月=1932時間である。

#### 4-2-1-7 プログラムコスト

##### (1) 介護福祉士専攻

年度単位で120,000円(学費)および別途65,000円(実習費)である。

## (2) コミュニティ・ボランティア専攻

年度単位 120,000 円(6科目の学費内)である。

### 4-2-1-8 学習成果のポータビリティ

#### (1) 教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越し

両専攻ともに、2年課程については4年間在籍可能としている。また実習を3年目に持ち越すことを可能としている。他校との単位互換はないが、「コミュニティ・ボランティア専攻」では、放送大学との連携し、追加履修を可能としている。

#### (2) 正規課程教育との接続可能性

学費が一度に納められない学生にむけて、科目履修制度が設けられている。単位を積み上げ本科に入学することも可能とし、本科入学時点で履修済みの単位は認める。

### 4-2-1-9 連携先

#### (1) 介護福祉士専攻

産業界と連携は、実習に際して受け入れ先施設や関係機関が中心である。実習先となる社会福祉法人・医療法人および行政(県・市・町福祉事業団)とは、学生の実習効果を高めるとともに、学校施設、関係機関との橋梁関係を維持するために密接に連携している(平成22年度は64施設、平成8年からの累計では3870施設)。

連携の内容としては、実習中の指導・評価・記録の確認のみならず、実習後のボランティア受け入れ・職員としての採用・介護福祉士受験対策指導、実習内容再整備に向けた助言(実習プログラムの開発)実習内容の振り返りと評価開示など様々な段階において、施設側からの協力を得ている。

連携先となる施設にとっては、社会人としての実務経験を持つ実習生を受け入れることで、施設におけるサービス提供や業務のあり方を見直しの機会となる。福祉現場の担い手の育成協力・施設への理解・ボランティアとしての受け入れがメリットとなる。

#### (2) コミュニティ・ボランティア専攻

都道府県・政令指定都市各社会福祉協議会と連携し、実習先との調整に協力を得ている。ボランティアグループへの拠点提供・プログラム終了後のつながり、ボランティアコーディネーターとしての採用・情報誌の交換・イベントへの協力また、企業内研修・団体職員研修として本教育プログラムの一部を提供している。

ボランティアを通して地域の課題に気づき、地域の一員として社会参加が可能な人材の育成につながるつとともに、地域の中で、支えあいネットワークが図れる。また、社会福祉協議会について知ってもらう機会となる。受け入れ先にとっては、地域に根ざした企業人の育成、社会貢献を視野に入れた企業活動の一環となる。

その他、CS ネットワーク(同窓会)と連携し、卒業後にもネットワークを維持し、地域社会における多様な活動を推進している。また、NHK との連携により、福祉番組の意見交換・地方局と連携した番組への協力等も行っている。

### 4-2-1-10 その他

教職員の資質向上のため、福祉現場における様々なボランティア活動等、実践的な現場体験を積極的に推進している。また、介護福祉士会が主催する研修や、介護支援専門員研修等へ参加し、現場の生の

声を聞き業務の実態や直面している課題などを把握し、教育に活かしている。ボランティア研修大会等への企画協力・参加することにより、スキルアップをはかる。

#### 4-2-2 釧路専門学校 介護環境科

- 「心が元気になる生活介護を学ぶ」という観点から、高齢者・障害者が元気に楽しく生活ができる環境づくりの視点と方法を学ぶ。
- 多彩な教科、体験できる授業を用意し、介護の知識・技術のみではなく、人間として幅のある豊かな人材育成を目指す。

A01	教育機関情報	教育機関名	釧路専門学校
A02		学校種別	専門学校
A03		教育機関の連絡先	介護環境科
A04		教育機関の連絡方法	TEL0154(51)3195/FAX0154(53)3746
B01	プログラム外形情報	教育プログラム名称	介護環境科
B02		教育プログラムの URL	<a href="http://www.sakaseru.com/html/Fukusi-Intro.html">http://www.sakaseru.com/html/Fukusi-Intro.html</a>
B03		正規/非正規	正規課程
C01	プログラム内容	教育プログラムの内容 (概要)	地域の高齢者施設における実習が充実。 短期講習・研修プログラムとして、介護技術講習会、ヘルパー2 級養成講座、介護職員基礎研修等のコースを実施。
C02		e-learning の活用状況	なし
D01	プログラム規模	教育プログラムの履修期間	2 年間
D02		教育プログラムの履修単位数	112 単位
D03		教育プログラムの総授業時間数	2490 時間
D04		教育プログラムのうち実践的授業時間数	介護実習 10 単位 450 時間
J0A	受講者の能力評価	修了結果の証明書類の発行	専門士 介護福祉士資格 その他、障害者スポーツ指導員、レクリエーションインストラクター、ピアヘルパー、障害者ガイドヘルパー資格を取得可能

#### 4-2-2-1 経緯と概要

昭和 45 年に保育専門学校として設立され、平成 10 年より介護福祉士養成施設として厚生労働省の認定を受け介護福祉専攻科(1 年課程)を開設、平成 15 年に介護福祉科(2 年課程)を開設し、平成 21 年より「介護環境科」に名称を変更。保育者育成の学科(こども環境科)が併設されていることから、明るさや表現力の豊かさ、多様なアクティビティなどの好影響がある。高齢者・障害者が自立したその人らしい生活ができる環境づくり、地域づくりの観点をもつ介護人材の育成を目指している。

#### 4-2-2-2 プログラム設計

「心が元気になる生活介護を学ぶ」という観点から、高齢者・障害者が元気に楽しく生活ができるような環境づくりの視点と方法が学べる多彩な教科、体験できる授業を用意し、介護の知識・技術のみではなく、人間として幅のある豊かな人材育成を目指している。以下のような科目が特徴的である。

- 音楽療法を中心として感覚に訴える「福祉文化」
- 高齢者の生きた時代を映画やもので知り回想法に生かす「生活文化史」
- 化粧や服装などの「高齢者とおしゃれ」
- 手工芸、劇、伝承遊びやおもちゃ、絵本、ダンス、ゲームなどを実践する「介護福祉実践総合研究」
- 「福祉レクリエーション論」「レクリエーション活動援助法」
- 身体を動かして気軽に楽しみ健康づくりができる「障害者とスポーツ」
- 華道・茶道・書道・歌舞伎や能などの日本文化を体験する「芸道」
- バリアフリーや癒しの空間づくりを考える「福祉環境論」

このほか人とのつながりやささえあいを体験する教育を重視し、つながりあう楽しさを知り、実践の方法を学ぶ「つながりあい演習」、一方通行ではないささえあう関係づくりを考える「ささえあい演習」、釧路湿原を要する豊かな自然や地域の中ではさまざまな体験を通して感性を養う「自然体験活動」なども行っている。

また、障害の特性に応じてさまざまな現場の介護ができるよう専門性を高めることができる(「視覚障害者の支援」「言語障害者・聴覚障害者の支援」「知的障害者・発達障害者の支援」「内部障害者の支援」「精神障害者・高次脳機能障害者の支援」「認知症の支援」「身体障害者・肢体不自由児の支援」等)。

#### 4-2-2-3 受講者

40 人を定員として各学年 1 クラスを設置。高校新卒者、女性が多かったが男子学生の割合が増えている。本来の学生の数として数年来減少傾向にあるが、母子助成、さらには平成 21 年度からは緊急雇用対策等の制度を活用して 30 代～60 代の学生が入学したため、年齢層の幅が広がっている。

#### 4-2-2-4 出口・就職

就職先は、9 割以上が介護・福祉施設である。就職支援体制としては、クラスを担当する TA(ティーチングアドバイザー)と副校長が就職委員会を構成するほか、個人的にフォローを行っている。

実習先が就職先となるケースもあるため、施設と学生のマッチングにも配慮する。各学生が取得する「資格」自体が採用判断に影響するというよりも、施設側と学校の間にも築いてきた信頼関係が大きな要素となっている。

#### 4-2-2-5 受講者の能力評価

試験、レポート等により評価を行う。実習については、実習先施設による評価を考慮する。評価表は、施設側の要望により釧路市内の他校とも共通した様式を作成している。施設からの評価結果は、教員との面談により実習時の状況等を確認しながら学生にフィードバックしている。

#### 4-2-2-6 講師

常勤 3 名、非常勤は約 20 名。介護福祉士養成校の基準を満たし、実務経験を有する非常勤講師は、病院の看護師長を経て施設のリスクマネージャー経験者、施設長経験者のほか、現役の施設職員(主任クラス)なども含まれる。

#### 4-2-2-7 プログラムコスト

学費は、一般入試の場合、入学金 20 万円、施設運営費 16 万円(1 年あたり)、演習費 3 万円(1 年あたり)、授業料 48 万円(1 年あたり)、その他経費 12 万円程度となっている。

#### 4-2-2-8 学習成果のポータビリティ

教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越しは認めていない。講義、演習科目は補講、追試等に対応するが、実習が完了できなかった場合、時間的に再実習が厳しいため単位取得は認められず、進級や課程修了ができない。

#### 4-2-2-9 連携先

実習先が主な連携先となる。実習先となりうる施設は釧路市内および周辺に 38 施設あり、平成 21 年度は 5 施設、各施設に 3~4 人が配属となった。実習に先立ち、実習連絡協議会を市内の養成校 2 校、高校 1 校の 3 校合同で開催し、実習期間、人数、内容等について調整する。実習 2 週間前には、個別表を持参して個々に事前調整を行う。実習先施設では、指定された実習指導担当者(課長、係長クラス)に加えて、現場で直接指導に当たるリーダークラスのスタッフが主に関わりを持ち、毎日の指導、振り返り、教員の巡回指導への対応、事後の評価などを行う。介護課程をまとめて発表する実習報告会にも出席してもらおう。実習先の 2 施設からは、介護係長、相談員を非常勤講師として招き、毎週の講義、演習を担当してもらっている。

実習先にとってのメリットは、学生を受け入れることで職員全体に対する意識づけや指導することによる職員自身のスキルアップなど、職員の質向上、底上げに寄与することが大きいと考えられる。

このほか、高齢者、障害児・者施設や事業所、行政、各団体からのボランティアの養成が年間を通じて多数あり、多くの学生が積極的に参加している。

#### 4-2-2-10 その他

学校として地域に対する情報発信を行っている。例えば、高齢者アクティビティ開発センターと共催し、アクティビティケアの基礎を学び同センターが認定するアクティビティインストラクター資格認定セミナーを、北海道内で初めて開催した。



4-2-3 埼玉福祉専門学校 介護福祉士科I部

- 介護福祉士を目座す2年間のコース。実習を中心として埼玉県内外の施設と連携を図る。
- 意見交換会、施設研修への講師派遣、非公式な職員の人事交流なども実施。
- 実習時点から将来の就職を踏まえて、施設と学生のマッチングに配慮している。

A01	教育機関情報	教育機関名	埼玉福祉専門学校
A02		学校種別	専門学校
A03		教育機関の連絡先	事務局
A04		教育機関の連絡方法	info@scw.ac.jp
B01	プログラム外形情報	教育プログラム名称	介護福祉士科I部
B02		教育プログラムのURL	<a href="http://www.scw.ac.jp/gakka/kaigo1/index.html">http://www.scw.ac.jp/gakka/kaigo1/index.html</a>
B03		正規/非正規	正規課程
C01	プログラム内容	教育プログラムの内容(概要)	様々な福祉施設への就職実績があり実習先が多彩。幅広い介護経験で、障がいや利用者に対応できる力(=現場力)を身につけることができる。専門職としての就職率99%。
C02		e-learningの活用状況	グループ校で社会福祉士国家試験対策としてe-learningを活用した国家試験対策センターを運用。今後は、介護福祉士資格についても同様の体制が構築される見込み。
D01	プログラム規模	教育プログラムの履修期間	2年間
D02		教育プログラムの履修単位数	121単位
D03		教育プログラムの総授業時間数	2475時間
D04		教育プログラムのうち実践的授業時間数	介護総合演習、介護実習I、介護実習II、卒業研究等、32単位1170時間が相当
J0A	受講者の能力評価	修了結果の証明書類の発行	専門士。 介護福祉士資格のほかキャンピングインストラクター、JESC認定カウンセラー、生きがい情報士、初級スポーツ指導員資格を取得可能

#### 4-2-3-1 経緯と概要

平成 8 年、さいたま市大宮区に、介護福祉士、社会福祉士、保育士など広く現代社会の福祉援助分野に関係する人材の育成を目的とした専門学校として、埼玉県から設置認可を受け開校した。県内最大規模であり、介護福祉士資格取得のためのコースとして、2 年間の介護福祉士科 I 部と、夜間 3 年間の介護福祉士科 II 部がある。介護福祉士科 I 部では、働いてすぐ役立つ力を身につけることを目的とした独自科目を設定している。

#### 4-2-3-2 プログラム設計

実習先、就職先となる施設との継続的な接点の中から、介護現場において求められる介護人材のタイプは一律ではないことが把握されている。例えば、施設サービスと在宅サービスでは、利用者像、サービス提供体制が異なる。そのような観点から、介護福祉士 I 科では主に施設サービスを想定して、現場で関係者と円滑に連携しながらサービスを提供できる人材の育成を目的としてプログラムを設計している。介護福祉士科 I 部は、主に高校卒業直後の新卒者を対象としており、施設等への就職後は、現場の若手職員として他のスタッフと連携し業務を遂行できる基本的な知識、スキルの習得を目指している。

働いてすぐ役立つ力を身につけることを目的とした独自科目として、「カウンセリング」「卒業研究」「選択ゼミ」を設置している。卒業研究では、介護現場における実践をテーマとし、実践能力を高めるためのグループ学習を行い、チームの中での発言力、自律学習、課題の発見と解決、プレゼン能力などを身につける。また、選択ゼミでは、「健康サポートゼミ」「音楽サポートゼミ」「余暇サポートゼミ」「手話ゼミ」の中から、自分にあったゼミを選択し、専門性を高める。

実習では、7 種類の実習施設と連携し、多様な現場力を身につけることができる。厚労省が示す実習の目標を、対象施設に合わせてブレイクダウンし、施設における指導方針、要綱を示している。

授業では、「コマシラバス」と呼ばれる授業内容が記載された資料と小テストにより、確実に理解を促す工夫がなされている。また、国家試験の受験が必要となる平成 24 年を見越し、平成 23 年 4 月より、国家試験対策を開始予定である。

プログラム内容については、定期的な学年会議、運営会議により問題点を抽出し、学長、教務部長、主任等により見直しを行っている。また、授業については、年に 2 回、オープン授業を行い、教員相互に学びあう機会を設けている。

#### 4-2-3-3 受講者

定員は 1 クラス 40 人×1 学年 2 クラスで構成されている。新卒者が約 7 割、短大・大学卒が 1 割、既卒が 2 割となっている。女性が 6 割を占める。介護・福祉分野に対する単純明快な志向を持ち、行動的な学生が多い。

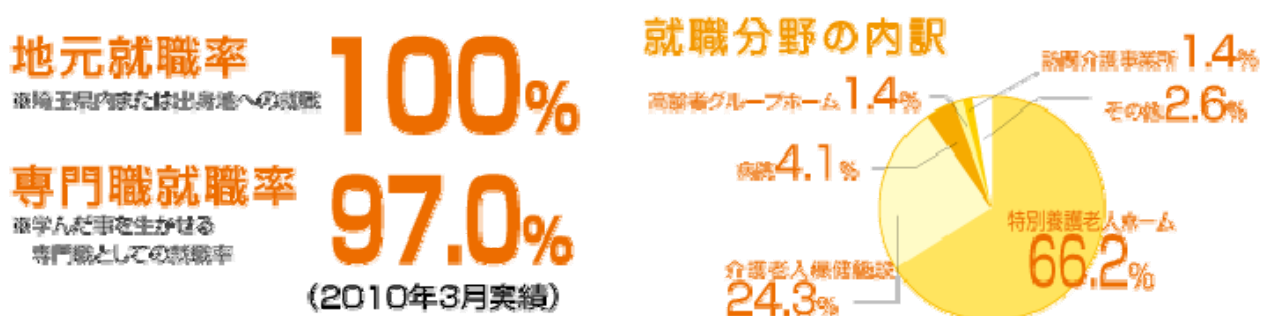
#### 4-2-3-4 出口・就職

専門職としての就職が 99% (平成 22 年度)。実習先に就職する割合は 5 割程度である。学校側では、実習時に就職までを視野にいれて学生と施設のマッチングに配慮している。施設側では、専門士、介護福祉士その他の資格そのものではなく、実習時の学生の様子や学校との信頼関係に基づいて採用を行っている。

キャリアセンターを設置し、北海道から福岡にまたがるグループ校のネットワークを生かし、全国の就職情報をカバーしている。担任との連携を密に取りながら、業界との太いパイプを生かして、学生に合わせた就職サポートを行う。転職や再就職の支援など、在校中だけでなく、卒業後も一生涯サポートする体制をとっている。

また、採用の予定がある施設の人事担当者による説明会を実施している。県内の施設・病院・保育園な

ど分野ごとに実施され、1回あたり15施設以上が参加する。試験面接前にキャリアセンターの就職専門スタッフによる面接指導を受けることができる。



出典：<http://www.scw.ac.jp/gakka/kaigo1/index.html>

図 4-2 介護福祉士科 I 部の卒業生の就職分野の内訳

#### 4-2-3-5 受講者の能力評価

科目評価は小テスト40%、定期試験60%を勘案して行う。実習は実習前試験、実習施設の評価(施設に対して評価基準、評価マニュアルを提示する)、実習後試験の3要素で行う。

#### 4-2-3-6 講師

専任5名、非常勤10名。介護福祉士養成校の基準を満たし、介護、看護等の実務経験を有する講師を配置している。I部は施設系が主となっている。

#### 4-2-3-7 プログラムコスト

学費は、入学金5万円、授業料60万円、施設設備費25万円、総合演習費として112,600円、諸費用として227,075円となっている。

#### 4-2-3-8 学習成果のポータビリティ

教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越しは認めていない。進級および修了に必要な単位取得のため、補講、追試、再試験等により対応している。長期履修制度を設け、原則として合格するまで、個別授業、別の時間割での受講、VOD等で対応している。

#### 4-2-3-9 連携先

産業界との連携は、実習に関わる個別施設との提携と、関係団体とのイベント共催等が中心である。

実習先との連携については、実習先約120施設を対象として指導者懇談会を開催し、学校側からの説明とともに意見交換を行っている。実習においては、実習担当者のほか、現場で直接指導にあたるスタッフなどが関わり、実習期間中から実習後の評価までに対応している。就職先となる施設には内定先訪問を行って、施設側が学校に求める人材養成のニーズを把握している。

介護福祉分野関係者や社会に対する情報発信等を目的とするイベント開催として、毎年1回、「日本の福祉現場力を高める研究大会」を開催している。卒業研究の発表をきっかけとして関係者の協働、情報交換、情報発信の場を設けたり、高校生の作文コンテストも実施している。ここでの連携先は、日本介護福祉士会、日本介護福祉士養成施設協会、東京都社会福祉協議会、東京都社会福祉士会、東京都介護支援専門員研究協議会、東京都介護福祉士会、埼玉県社会福祉協議会、埼玉県身体障害者福祉協会、埼玉県発達障害福祉協会、埼玉県老人福祉施設協議会、埼玉新聞社、健康・生きがい開発財団である。

また、県の事業として施設の研修に講師を派遣するほか、施設との間で非公式な人材交流を行い、数日～2、3週間程度、教員が施設業務を経験したり、施設職員を講師として招いたりするなどの取り組みを行っている。

施設側にとっては、実習受け入れや研究会の共催、人材交流等の学校との連携により、人材確保のほか、最近の業界内外や行政に関する情報へのキャッチアップ等のメリットがある。

#### 4-2-3-10 その他

法人のグループ校とも提携し、学生に対して卒業後も資格取得や転職支援など、生涯にわたって支援を続ける体制をとっている。就職先となった施設に対しても継続的にフォローし、今後の実習生受け入れや就職先として長期的な信頼関係を築いている。

今後のプログラム改善に向けた問題意識としては、利用者の個別性が高まりサービスの多様化が進む中で、現場で考える力、問題解決能力を高めたいと考えており、カリキュラム、卒業研究やゼミの内容を検討したい。

#### 4-2-4 埼玉福祉専門学校 介護福祉士科II部

- 介護福祉士を目指す3年間の夜間コース。I部よりも年齢層が高い。
- ワーク&スタディ制度として、昼間は施設で勤務し、夜間に学ぶ制度を整備。単なる雇用ではなく、学習の進度に応じた業務の割り当てや指導上の留意事項などを施設側に提示し、連携しながら学生を育成している。
- 高校卒業後、施設に就職し、施設から全額学費を支給されてワーク&スタディ制度を活用するケースもある。施設と専門学校が連携して、高校に働きかけている。

A01	教育機関情報	教育機関名	埼玉福祉専門学校
A02		学校種別	専門学校
A03		教育機関の連絡先	事務局
A04		教育機関の連絡方法	info@scw.ac.jp
B01	プログラム外形情報	教育プログラム名称	介護福祉士科 II 部
B02		教育プログラムの URL	<a href="http://www.scw.ac.jp/gakka/kaigo2/index.html">http://www.scw.ac.jp/gakka/kaigo2/index.html</a>
B03		正規/非正規	正規課程
C01	プログラム内容	教育プログラムの内容(概要)	授業は 18:10～21:20 までの 1 日 2 コマで、仕事や家庭をもっている人も無理なく学べる。提携している福祉施設で昼間働き、夜間に学校で学ぶ制度により、「収入」と「現場での実務経験」を同時に得ることができる。昼間の仕事はキャリアセンタースタッフが、希望に合った働き先を紹介。
C02		e-learning の活用状況	グループ校で国家試験対策として e-learning を活用した国家試験対策センターを運用。
D01	プログラム規模	教育プログラムの履修期間	3 年間
D02		教育プログラムの履修単位数	114 単位
D03		教育プログラムの総授業時間数	2340 時間
D04		教育プログラムのうち実践的授業時間数	介護総合演習、介護実習 I、介護実習 II、卒業研究等、32 単位 1170 時間が相当
J0A	受講者の能力評価	修了結果の証明書類の発行	専門士。 介護福祉士国家試験受験資格 ホームヘルパー2 級、キャンプインストラクター、 JESC 認定カウンセラー、生きがい情報士、初級スポーツ指導員資格を取得可能

#### 4-2-4-1 経緯と概要

平成 8 年、さいたま市大宮区に、介護福祉士、社会福祉士、保育士など広く現代社会の福祉援助分野に関係する人材の育成を目的とした専門学校として、埼玉県から設置認可を受け開校した。県内最大規模であり、介護福祉士資格取得のためのコースとして、2 年間の介護福祉士科 I 部に加え、平成 15 年に夜間 3 年間の介護福祉士科 II 部を増設。介護福祉士科 II 部のカリキュラムは、働いてすぐ役立つ「現場力」と平成 24 年より適用される国家試験に合格する力をつけること目的とした独自科目を設定している。

#### 4-2-4-2 プログラム設計

実習先、就職先となる施設との継続的な接点の中から、介護現場において求められる介護人材のタイプは様々ではないことが把握されている。例えば、施設サービスと在宅サービスでは、利用者像、サービス提供体制が異なる。そのような観点から、介護福祉士 I 科では主に施設サービスを想定して、現場で関係者と円滑に連携しながらサービスを提供できる人材を念頭においているのに対し、介護福祉士 II 科では、在宅サービスへの対応も想定し、利用者およびその介護者の個別ニーズを理解するためのコミュニケーション能力に優れ、「現場力」の高い介護福祉士の養成を目的としている。介護福祉士科 II 部は、高校卒業直後の新卒者のほか、社会人経験を有する有職者を対象としており個別性に対応できる応用力の習得やリーダーの育成を目指している。

働いてすぐ役立つ力を身につけることを目的とした独自科目として、「カウンセリング」「卒業研究」を設置している。卒業研究では、介護現場における実践をテーマとし、実践能力を高めるためのグループ学習を行い、チームの中での発言力、自律学習、課題の発見と解決、プレゼン能力などを身につける。

授業では、「コマシラバス」と呼ばれる授業内容が記載された資料と小テストにより、確実に理解を促す工夫がなされている。また、平成 24 年より適用される国家試験対策を実施している。

「ワーク&スタディ制度」として、昼間は学校と提携している福祉施設に勤務し、夜間に学校で学ぶ制度を設けている。昼間の勤務は、単なる学費捻出ではなく、学校での学習と連動した現場での実務経験であり、教育としての 3 年間と位置づけ施設と学校が連携して育成する。学生の状況は 1 ヶ月に 1 度確認することとなっている。現場で問題を発見し、学校で考える時間を作り、問題解決能力を培うことが可能となる。さらに、実務経験 5 年を要するケアマネジャー資格取得のための近道となる(修了後最短 2 年で資格取得可能)。



出典：<http://www.scw.ac.jp/gakka/kaigo2/index.html>

図 4-3 ワーク&スタディ制度による生活のイメージ

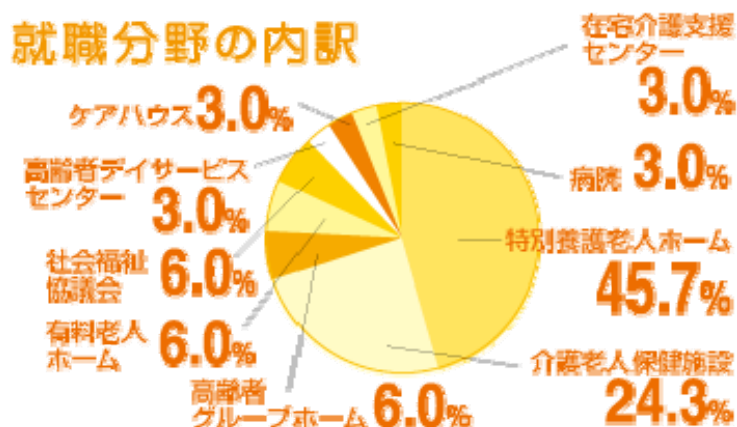
#### 4-2-4-3 受講者

定員は 1 クラス 40 人×1 学年 1 クラス。新卒者が約 2～3 割、既卒者が 8 割である。男性が 7 割を占める。介護現場での現場経験を重ねて勉強する意欲を持つ学生のほか、多様な経緯、動機をもつ学生がいる。

#### 4-2-4-4 出口・就職

ワーク&スタディ制度を利用し、昼間勤務している施設に卒業後そのまま在籍し続けるケースが多い。昼間の勤務先は、キャリアセンターが相談に乗り、学生の要望にあった施設を紹介している。高校卒業後、提携する施設に就職し、施設の補助を得てワーク&スタディ制度を利用して資格取得を目指すプログラムも

始まっている。施設と協働して高校に説明を行い、候補者を募っている。



出典：<http://www.scw.ac.jp/gakka/kaigo2/index.html>

図 4-4 介護福祉士科 II 部の卒業生の就職分野の内訳

#### 4-2-4-5 受講者の能力評価

科目評価は小テスト 40%、定期試験 60%を勘案して行う。実習は実習前試験、実習施設の評価、実習後試験の 3 要素で行う。

#### 4-2-4-6 講師

専任 5 名、非常勤 6 名。介護福祉士養成校の基準を満たし、介護、看護等の実務経験を有する講師を配置している。II 部は在宅サービス系が主となっている。

#### 4-2-4-7 プログラムコスト

学費は、入学金 5 万円、授業料 40 万円、施設設備費 16 万円、総合演習費として 85,800 円、諸費用として 272,075 円となっている。

#### 4-2-4-8 学習成果のポータビリティ

教育機関・履修年限を超えた学習成果の持ち越しは認めていない。進級および修了に必要な単位取得のため、補講、追試、再試験等により対応している。長期履修制度を設け、原則として合格するまで、個別授業、別の時間割での受講、VOD 等で対応している。

#### 4-2-4-9 連携先

産業界との連携は、ワーク&スタディ制度に関わる個別施設との提携と、関係団体とのイベント共催等が中心である。

ワーク&スタディ制度の提携施設は平成 20 年度時点で 177 施設である。提携施設以外でも、希望があればキャリアセンターから依頼する。提携施設では、3 年間、毎月学校と連絡を取りながら、学習進度に沿って業務内容を割り当てるなど、効果的な育成のために学校と連携する。

介護福祉分野関係者や社会に対する情報発信等を目的とするイベント開催として、毎年 1 回、「日本の福祉現場力を高める研究大会」を開催している。卒業研究の発表をきっかけとして関係者の協働、情報交換、情報発信の場を設けたり、高校生の作文コンテストも実施している。ここでの連携先は、日本介護福祉士会、日本介護福祉士養成施設協会、東京都社会福祉協議会、東京都社会福祉士会、東京都介護支援専門員研究協議会、東京都介護福祉士会、埼玉県社会福祉協議会、埼玉県身体障害者福祉協会、埼玉

県発達障害福祉協会、埼玉県老人福祉施設協議会、埼玉新聞社、健康・生きがい開発財団である。

また、県の事業として施設の研修に講師を派遣するほか、施設との間で非公式な人材交流を行い、数日～2,3週間程度、教員が施設業務を経験したり、施設職員を講師として招いたりするなどの取り組みを行っている。

施設側にとっては、ワーク&スタディ制度を利用する学生の受け入れにより、早期に人材を確保し確実に育成できるというメリットがある。また、研究会の共催、人材交流等の学校との連携により、ことのほか、最近の業界内外や行政に関する情報へのキャッチアップ等のメリットがある。

#### 4-2-4-10 その他

法人のグループ校とも提携し、学生に対して卒業後も資格取得や転職支援など、生涯にわたって支援を続ける体制をとっている。就職先となった施設に対しても継続的にフォローし、今後の実習生受け入れや就職先として長期的な信頼関係を築いている。



4-2-5 富山短期大学 福祉学科「入学前～卒後の一貫した福祉人材養成教育」

- 短大に在籍する2年間に限定されず、高校から卒後を含む10年間を視野にいれて、一貫した福祉人材養成を行う。より早期から福祉に関心を持ち、より深く理念を理解し、目的意識を明確に持った学生の育成を目指す。
- 卒後については、卒業生を対象としたリカレントセミナーを開催するほか、特に介護支援専門員資格の取得を支援する勉強会を実施してきた。現在はニーズや開催の方式について見直しを行っている。

A01	教育機関情報	教育機関名	富山短期大学
A02		学校種別	短期大学
A03		教育機関の連絡先	福祉学科
A04		教育機関の連絡方法	TEL:(076)436-5146 FAX:(076)436-0133 info@toyama-c.ac.jp
B01	プログラム外形情報	教育プログラム名称	福祉学科「入学前～卒後の一貫した福祉人材養成教育」
B02		教育プログラムの URL	http://www.toyama-c.ac.jp/welfare/index.html
B03		正規/非正規	非正規課程(正規課程である「福祉学科」の前後に、セミナーや講座を設置したもの)
C01	プログラム内容	教育プログラムの内容(概要)	福祉を志す学生に対し、高校から就職後までの約10年間を視野に入れ、進路指導と資格取得、職場適応などを支援する。『高校生セミナー』で進路指導を行い、短大在学中は自主的な学習姿勢を養う教養演習や学外実習などに力を入れ、卒業後は資質向上のためのリカレントセミナー等を実施する。(平成15年度特色GP)
C02		e-learningの活用状況	なし
D01	プログラム規模	教育プログラムの履修期間	【入学前】3年間(高校生を対象) (正規課程:2年間) 【卒後】約5年間(介護支援専門員資格取得までの時期)
D02		教育プログラムの履修単位数	規定なし(セミナー等への参加は任意) 正規課程では、教養科目12単位以上、専門科目24単位以上、選択科目4単位以上、計62単位以上 介護福祉士資格取得に必要な単位数は、69単位(1800時間)以上
D03		教育プログラムの総授業時間数	正規課程は2295時間
D04		教育プログラムのうち実践的授業時間数	正規課程の実習は必修8単位、選択7単位 実践的な演習は、必修19単位、選択6単位
J0A	受講者の能力評価	修了結果の証明書類の発行	短期大学士 ※正規課程について

#### 4-2-5-1 経緯と概要

平成8年の学科開設当初から、短大教育2年間という枠を超え、地域の福祉施設等との協働により、「入学前の導入教育」「在学中の専門教育」「卒後の発展教育」(合計10年程度)を一貫して行う人材教育を推進してきた。平成15年に文部科学省の特色GPに採択された。

入学前の導入教育としては、福祉入門教育としてセミナー(2コース)の開催、出前講座などを行っている。卒後は、職場への適応・定着支援とともに専門性の向上、実務経験5年以上で取得可能な介護支援専門員等の資格取得を目的としたセミナー、勉強会を開催し、継続学習支援を行っている。

#### 4-2-5-2 プログラム設計

##### (1) 入学前の導入教育

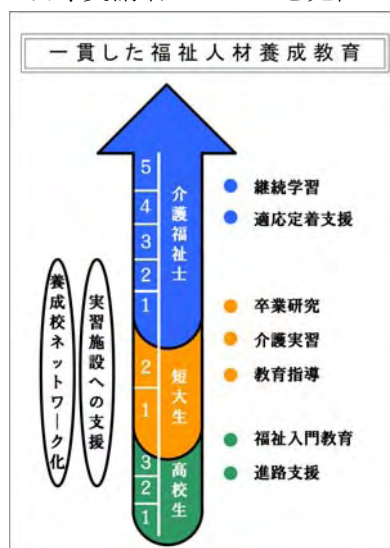
毎年、大学祭の中で「楽しい福祉セミナー」を実施して、わかりやすく福祉や介護の入門教育を行うほか、県内の高校に出前講座を行っている。受講後の感想文により講座内容の振り返りを行っている。出前講座や福祉セミナーの受講経験と入学状況、さらに入学後の成長の状況等については具体的には把握していないが一定の関連、効果があると考えている。

##### (2) 正規課程

実習にあたっては、実習時期を迎える前に開催する実習指導者会議において、実習の目的や指導内容、留意点等についての説明を行うほか、ワークショップ形式で実習先施設の指導者との意見交換を行う。学生は実習開始前に、事前学習を踏まえて目標を設定し、実習計画書を作成する。実習中は、訪問指導を行い施設長や指導者と面談のうえ実習状況を確認し、課題を掌握する。実習後は、評価シートを用いて自己評価・施設の側からの評価・教員による評価を行う。評価結果をもとに、必要に応じて学生に対するフォローや授業への反映を検討する。施設に対しては、必要に応じてフォローするほか、翌年度の実習指導者との情報交換会の参考とする。

##### (3) 卒後教育

卒業生を対象とし、年1回のリカレントセミナーのほか1~2カ月に1回の「ふらっとセミナー」(勉強会)を開催している。また、県内外の関係者を対象とする公開セミナーを開催している。「ふらっとセミナー」については教員の負担、費用などの課題があり、受講者のニーズを見直し今後のあり方を模索している。



出典: <http://www.toyama-c.ac.jp/welfare/image/h15gp04.png>

図 4-5 「一貫した福祉人材養成教育」のイメージ

#### 4-2-5-3 受講者

##### (1) 入学前の導入教育

「導入教育」における福祉セミナーは、「社会福祉」と「介護」の各テーマについて県内の高校生 20 人程度を募集し、平成 22 年度は十数人が参加した。例年女子学生が多いが、近年は男子学生も増加傾向にある。

##### (2) 正規課程

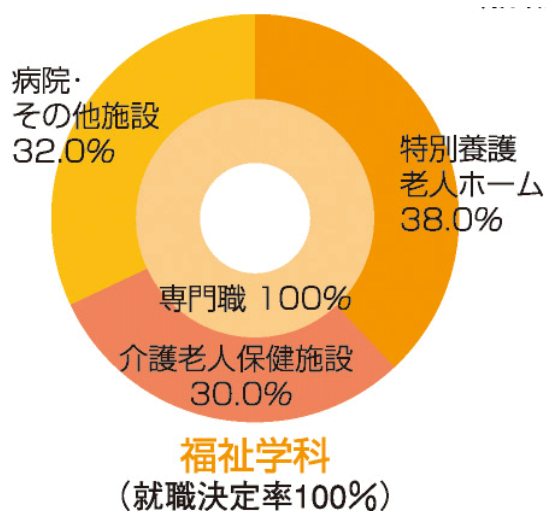
短期大学の当該コースの正規課程は定員 70 人であるが、ここ数年減少傾向にある。平成 21 年度からは、県の補助金による委託訓練生を受け入れている。1 クラス 35 名で構成している。

##### (3) 卒後教育

卒業生を対象とし、年に 1 回のリカレントセミナーのほか 1～2 カ月に 1 回の「ふらっとセミナー」(勉強会)を開催している。ふらっとセミナーの参加者数は回により変動があるが、最大で 30 人程度の参加がある。卒業後概ね 5 年以内の卒業生が多い。

#### 4-2-5-4 出口・就職

正規課程では、1 年生の後期から就職支援を行っている。就職支援センターを設置し、情報提供、相談、模擬面接などを行うほか、担任が支援する。就職希望者の 100% が専門職として、県内外の福祉施設に就職している。



出典：<http://www.toyama-c.ac.jp/welfare/employment.html>

図 4-6 富山短期大学福祉学科の卒業生の就職分野の内訳(平成 21 年度)

実習先となっている施設に就職するケースが多い。入職後に就職先を御礼訪問し、新卒の学生やそれ以前の卒業生の状況を確認し、必要に応じてフォローするなど、卒業後もきめ細かくサポートしている。

課程を修了することにより、短期大学士(介護福祉学)を取得するほか、介護福祉士国家資格を得る。また、指定科目を履修することにより、社会福祉主事任用資格、レクリエーション・インストラクター資格を取得できる。

就職においてはこうした資格そのものよりも、実習先であれば実習時の状況や学校との信頼関係などが大きな要素となると考えられる。「導入教育」「卒後教育」の効果が明示的に確認されていないため、企業側の採用判断への影響については具体的に把握されていない。

#### 4-2-5-5 受講者の能力評価

##### (1) 入学前の導入教育

高校生を対象とするセミナーでは、受講後に感想文の提出を求めているが、受講者の能力評価を目的としたものではない。

##### (2) 正規課程

正規課程については、科目ごとに単位の認定に当たり、筆記試験、レポート、実技試験等により受講者の能力評価を行っている。

##### (3) 卒後教育

卒後教育については、履修証明や資格の認定等を行っておらず、特に受講者の能力評価を行っていない。

#### 4-2-5-6 講師

正規課程については、常勤の教授6名、准教授5名、講師2名、主事兼実習助手1名、非常勤講師21名が配置されている。介護福祉士養成校の指定基準にのっとり、実務経験を有する講師を必要数配置している。(導入教育、卒後教育については、正規課程の常勤講師を中心に対応している)。

#### 4-2-5-7 プログラムコスト

##### (1) 入学前の導入教育

無料としている。

##### (2) 正規課程

入学検定料 30000 円、入学料 250,000 円、年間授業料 500,000 円、その他校費、施設協力費、実習費 310,000 円となっている。

##### (3) 卒後教育

リカレントセミナーは無料であり、勉強会については資料代 500 円を実費としている。

#### 4-2-5-8 学習成果のポータビリティ

学校として「導入教育」「正規課程」「卒後教育」を一貫して提供しているが、相互の制約はない。すなわち、「導入教育」の受講有無によらず正規課程の受講が可能であり、「導入教育」受講を条件とする特別な取り扱いはない。「卒後教育」の受講においては、原則として正規課程の卒業生が条件となるが、「導入教育」の受講有無は問わない。

四年制大学、他の短期大学への編入学(短期大学を卒業するという条件の基で、一定のレベルの学問を修めた学生を対象に、主に四年制大学の3年次へ入学)の実績がある。平成22年度時点で、四年制大学44校が編入学指定校となっている。

#### 4-2-5-9 連携先

##### (1) 入学前の導入教育

県内の全高校を対象としたセミナーの案内を出し、要望に応じて出前講座を行っている。

また、富山県社会福祉協議会との連携により、社会福祉協議会が主催するサマーボランティアに教員、学生が参加し、ボランティア活動を経験する高校生の指導、支援を行う。

## (2) 正規課程

正規課程においては、実習先施設との連携を行う。実習先となる施設は県内 145 箇所あり、実習先ごとに、実習指導担当者を中心として、現場で直接指導にあたるスタッフや施設長等管理者等、最小でも 3 名程度が関わりを持つ。

実習先では、受け入れ前に計画の策定・受け入れ準備、毎日の指導および振り返り、最終日の総括や実習後の評価などを行う。実習中は、短大教員による巡回指導の際に施設長や指導担当者と面会し、連携を深めている。また、毎年、実習時期の前に、実習指導者会議を開催し、実習の受け入れ、指導上の留意点や現場での課題等に関する意見交換を行っている。平成 22 年度からは年度末に会議を開催し、成果を評価し、次年度の実習指導に反映する。

また、ボランティア演習の対象となる関係機関、組織とも連携している。施設への研修、施設から講師の招聘なども行う。

施設にとっては、短大からの優秀な人材の確保、最新の知識や情報の提供、その他教育的な機能がメリットとなっている。

## (3) 卒後教育

卒後教育においては、公開セミナーの開催にあたり、県の社会福祉協議会や老人福祉施設協議会、介護老人保健施設協議会、介護福祉士会、ホームヘルパー協議会、介護支援専門員協会等の団体と連携を行っている。

### 4-2-5-10 その他

学生の介護離れが深刻である。四年制大学を志向する土地柄もあり、短大で福祉・介護を学ぶことを親に反対されるケースも多い。早期に導入教育を行うことで、福祉、介護への関心を高め、理念を深く理解し、より目的意識、目標を明確に持った学生を育成することが期待されている。富山県では中学生 2 年生が職業体験を行う「14 歳の挑戦」という学習事業があるが、その中で高齢者施設で職業体験し福祉を志す生徒もいる。その観点では、さらに、早期に中学、高校の家庭科基礎教育の中に福祉との何らかの接点を見出す教育を行うことが有効と考えている。

4-2-6 東北福祉大学 総合福祉マネジメント学部 産業福祉マネジメント学科

- 今後の社会ニーズを踏まえ、介護分野に限定せず一般企業、非営利団体・行政で活躍する福祉マインドとマネジメント能力を有する人材の育成を目的としている。
- 1年生から4年生まで継続的、一貫したキャリア教育、キャリアサポートを行っている。
- 2,3年次に行うインターンシップを重視し、事前事後も含めた教育体制を整えている。

A01	教育機関情報	教育機関名	東北福祉大学
A02		学校種別	私立大学
A03		教育機関の連絡先	総合福祉マネジメント学部
A04		教育機関の連絡方法	TEL:022-233-3111(代表)
B01	プログラム外形情報	教育プログラム名称	産業福祉マネジメント学科
B02		教育プログラムの URL	<a href="http://www.tfu.ac.jp/college/fcm/fcm_dmiw.html">http://www.tfu.ac.jp/college/fcm/fcm_dmiw.html</a>
B03		正規/非正規	正規課程
C01	プログラム内容	教育プログラムの内容(概要)	福祉のこころを基本に、経済・経営・法律・労働の基礎知識を習得し、問題発見・解決能力を發揮して、将来は企業・行政・福祉施設等でマネジメントや企画立案が出来、将来的にはトップリーダーになれる人材を育成する。
C02		e-learning の活用状況	なし
D01	プログラム規模	教育プログラムの履修期間	4年間
D02		教育プログラムの履修単位数	全学科共通の総合基礎科目のほか 専門基礎:必修10単位を含め18単位以上 専門基幹:必修16単位を含め40単位以上 このほか関連科目(任意)
D03		教育プログラムの総授業時間数	専門基礎、専門基幹科目について1305時間以上
D04		教育プログラムのうち実践的授業時間数	インターンシップ I(4単位) インターンシップ II(4単位)
JOA	受講者の能力評価	修了結果の証明書類の発行	学士 所定の科目単位を充足して卒業により取得可能な資格は、社会福祉士国家試験受験資格、社会福祉主事、任用資格身体障害者福祉司任用資格、児童指導員任用資格等

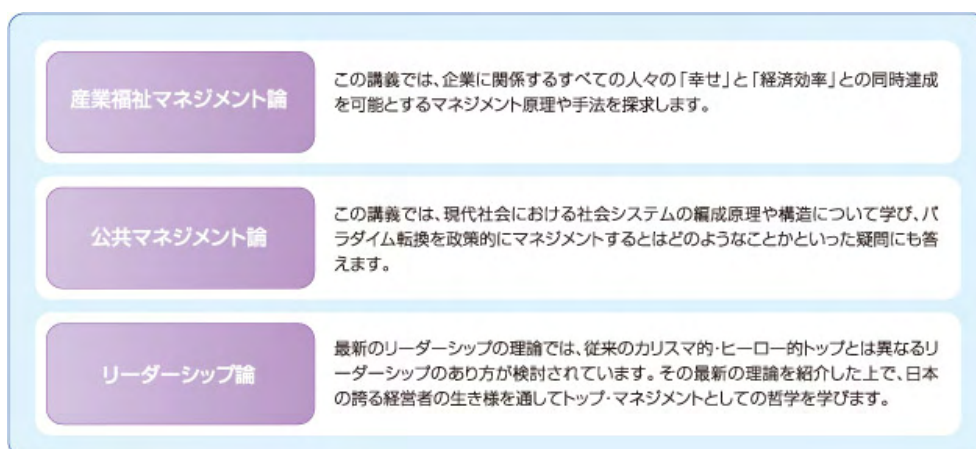
#### 4-2-6-1 経緯と概要

東北福祉大学は、建学以来「福祉」を主たるテーマに掲げた人材育成を図ってきた。昨今の社会情勢を鑑み、平成 20 年 4 月にこれまでの総合福祉学部から独立した「総合マネジメント学部」を設置し、「産業福祉マネジメント学科」「情報福祉マネジメント学科」を開設した。「マネジメント」をキーワードに、福祉マインド、問題発見・解決能力、リーダーシップおよびメンバーシップを修得することを目指す。産業福祉マネジメント学科では、企業マネジメントならびに非営利・効用マネジメントについて学ぶ。

#### 4-2-6-2 プログラム設計

福祉マインドと経済的効率をバランスよく達成し、新しい発想を創出し、開発し、発展を担い、企業、非営利団体や行政などで活躍するたくましい人材育成を目標としている。具体的には、福祉のこころを基本に、経済・経営・法律・労働の基礎知識を習得し、問題発見・解決能力を発揮して、将来は企業・行政・福祉施設等でマネジメントや企画立案が出来、将来的にはトップリーダーになれる人材を想定している。

そのため、既存の学部の枠にとらわれず、「マネジメント」というキーワードをもとに、企業マネジメントならびに非営利・公共マネジメントについて必要な知識を学べるようカリキュラムが厳選されている。



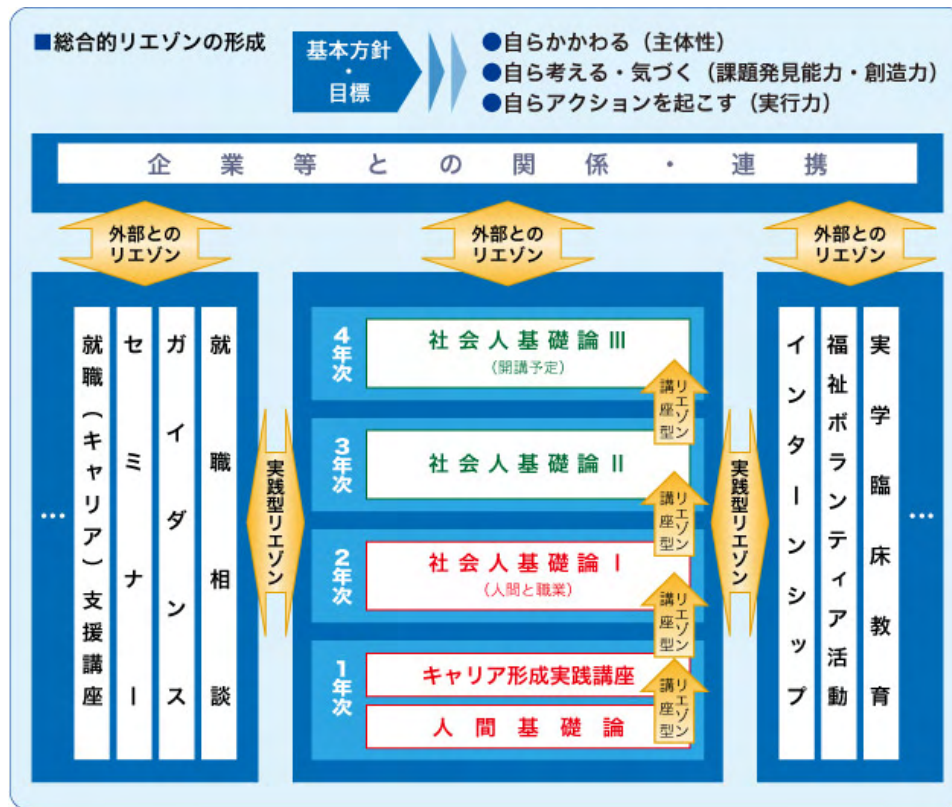
出典：[http://www.tfu.ac.jp/college/fcm/fcm\\_dmiw.html](http://www.tfu.ac.jp/college/fcm/fcm_dmiw.html)

図 4-7 志望する進路に応じた講義履修例と特徴的な講義の内容



また、キャリアサポートの充実を目指し、キャリア関連の講座や実践的プログラムが多数設置されている(平成 19 年現代 GP)。入学の時から連続、一貫したキャリア教育を徹底して行い、学生がキャリアビジョンを描くサポートを行っている。

リエゾン型キャリア教育システムとして、キャリア教育科目(人間基礎論、マネジメント基礎論、キャリア形成実践講座、社会人基礎論)を中心に据え、各学科の専門講座、インターンシップやボランティア、実習等を柱として外部機関(企業や教育機関等)と連携した体系を構築している。



出典: <http://www.tfu.ac.jp/college/fcm/index.html>

図 4-8 リエゾン型キャリアサポート教育システム

1、2 年生では 1 クラス 15 人程度の担任制のリエゾンゼミを設置。1 年生の「人間基礎論」で将来のキャリアにつながるコミュニケーション能力、問題解決能力等を養う講義をとおして、社会人としての自分のイメージを早い段階でももてるようにする。2 年生では講義と演習でより具体的な能力開発を行い専門ゼミへの準備期間とする。

また、キャリア形成実践講座は、総合マネジメント学部 1 年生は必須科目であり、約 200 人の学生を 18 人程度にクラス分けしてワークを行い、自分を見直し将来像を描く。2 年生から開講される社会人基礎論(I~II)に備え、マインドの引き上げを目指す(平成 23 年度からは、キャリアデザイン(I~III)として専門基幹科目に設置)。社会人基礎論 I では、業界研究・企業研究として企業や団体等外部から講師を招き、話を聞きワーク、ディスカッションを行う。その後課題研究(グループワーク)、発表を行う。社会人基礎論 II では、一部外部講師を招き、社会や就職活動で役立つ実践的な力を身につける。

キャリア関連教育としては、このほかにもマネジメント基礎論(1 年生必修)、地域活性化マネジメント論・同各論(2 年生以上)などがある。地域活性化マネジメント各論では、地域で実際に活性化に取り組む実践者より事例を紹介してもらい、ワークショップ形式で学生参加型の授業を行う。

インターンシップにも注力している。先進的な取り組みを進めている企業や行政団体でインターンシップを行う。研修前後の教育を十分に行うことで単なる職場体験に終わらず、職業観や社会観、人間観を養うことを目指す。講義は 2 年次、3 年次に受講可能であり、実施形態は「大学仲介型」「自主開拓型」「フリー」から



選択ができる。少人数の学生に担当教員がつき事前・事後指導。事後には、受け入れ先担当者を招いた報告会を開催。成果の確認や交流、情報交換を図る。

このほか地域におけるボランティア活動や運動部、サークルの活動なども盛んであり、福祉精神の醸成に役立っている。

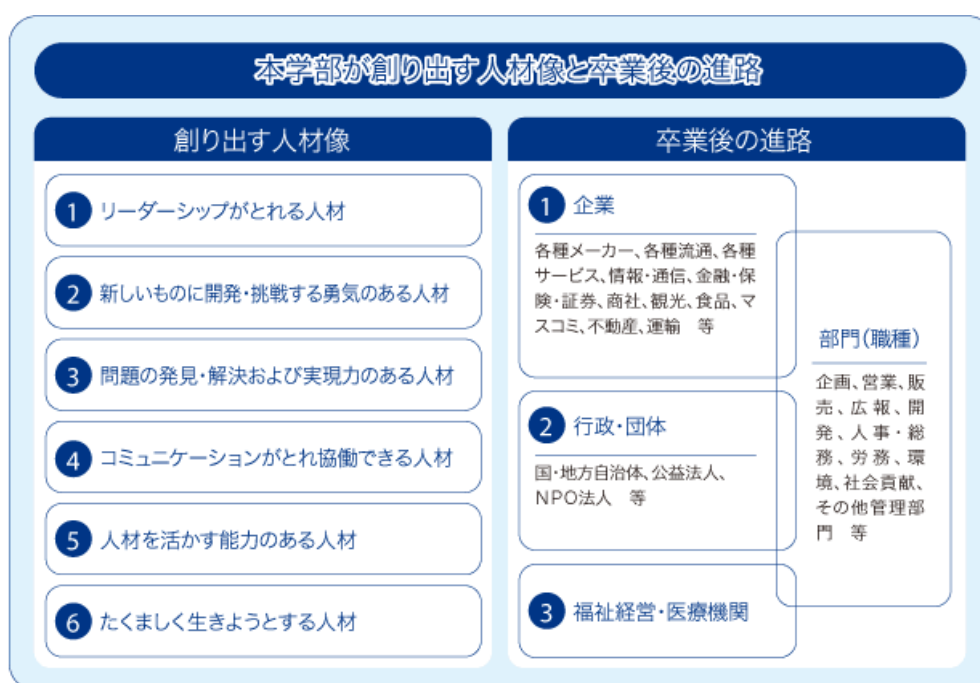
#### 4-2-6-3 受講者

学科の定員は 100 名。男女比は 6:4 程度である。高卒新卒者が大半を占める。

#### 4-2-6-4 出口・就職

学科設立から 3 年目であるため、学科としての卒業生はいない。これまでの実績では、サービス、流通、福祉系の中堅企業が中心である。福祉マインドとマネジメント能力を併せ持つ学生は、企業にとっては有望であるといわれており、期待されている。

大学としてはキャリアセンターにおいて 1 年生から就職支援を行っている。キャリア、就職活動に関する情報提供や支援プログラムの実施、相談など、トータルサポートを行う。個別の相談、就職対策講座、合同企業セミナー、OB/OG セミナー、各種模擬支援など。また、「求人情報提供の ICT 化によるアウトリーチ型就職教育の展開は、平成 21 年学生支援推進プログラムに採択されている。



出典：<http://www.tfu.ac.jp/college/fcm/index.html>

図 4-9 輩出する人材像と卒業後の進路

#### 4-2-6-5 受講者の能力評価

試験やレポート等により科目ごとに評価を行う。インターンシップについては受け入れ先による評価結果をもとに大学側で単位認定する。インターンシップ評価シートは社会人基礎力の 12 項目に加えて独自項目として「キャラクター」「ホスピタリティ」「達成コンピテンシー」の 3 項目がある。

#### 4-2-6-6 講師

学科としては専任教員 15 名、非常勤 10 名程度である。

#### 4-2-6-7 プログラムコスト

学費は、入学金 100,000 円、授業料前期・後期各 366,500 円、施設設備資金 241,000 円、教育環境整備費前期・後期各 25,000 円、厚生費 20,000 円、後援会費 24,200 円となっている。

#### 4-2-6-8 学習成果のポータビリティ

履修年限を超えた学習成果の持ち越しはない。

#### 4-2-6-9 連携先

産業界との連携は、インターンシップに関わる個別企業等との提携と、産業界で活躍する実務者の講師としての招聘、地域における学生のボランティア活動が中心である。

インターンシップの派遣先は、平成 22 年度は 67 企業・団体あり、民間企業、サービス施設、福祉施設、市役所等の行政機関等多様である。大学側は教員とキャリアセンターにより委員会を設置して対応している。前年度 2 月～3 月に内諾を得て、5 月～6 月に受け入れ体制設定、プログラムを作成。事前訪問を経て、1 週間～1 ヶ月程度受け入れる。事後は評価を提出。11 月～12 月に報告会、情報交換会を開催する。受け入れ先とは契約を結び、保険にも加入している。受け入れ先にとってのメリットは他の社員への刺激となる。雇用にもつながる場合もある。

マネジメント基礎論では、講義の半分は外部から講師を招く。大手企業の CSR 担当者、外務省、政策投資銀行、地方自治体、旅館、飲食店、メーカー等多彩)。地域活性化マネジメント各論では、地域で実際に活性化に取り組む実践者より事例を紹介してもらい、ワークショップ形式で学生参加型の授業を行う。

このほか、ボランティア活動等を通して、常時地域との連携を行っている。

#### 4-2-6-10 その他

利益(営利性)と公益を相反するものではなく、両立させる考え方が今後の社会においては特に重要となる。一般企業であっても、CSR、社会貢献が求められ、営利と同時達成することが求められる。このような観点から、福祉・介護分野のみではなく、幅広く一般分野の企業や非営利団体、行政において、リーダーシップを発揮して活躍する福祉マインドとマネジメント力を併せ持つ人材の育成を目指して設置された学科であるが、卒業生を送り出し、評価されるのはこれからである。より充実したプログラムとするため、随時、見直し、改変を続けている。今後は、例えば新たなサービスや福祉用具等を開発するなどの実践的なゼミの設置なども検討中である。